

## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉友久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。	
--	--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	D	
			6.9	7.4	-	-	-	△68.4	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D	
			60.4	71.8	-	-	-	△178.3	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	D	
			6.9	7.4	-	-	-	△68.4	
2	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D	
			60.4	71.8	-	-	-	△178.3	
3	幸福 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
4	暮らし 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合 単位 %	43	44	44.7	45.4	46	47	D	
			41.2	40.1	-	-	-	△72.5	
5	幸福 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	

## 前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉友久
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>自主財源の拡大に向けた取り組みは、平成27年度から取り組んでいる財政構造改革の中で実施し、平成28年度も引き続き歳入歳出両面からの見直しを図りました。平成28年度の一般会計決算見込みの実質単年度収支が4年ぶりに黒字の見込みとなったことを考えると、徐々に財政構造改革の取り組みの成果が表れ始めてきているものと考えられます。</p> <p>また、インフラを含めた公共施設の管理等の方針を定めた公共施設等総合管理計画を策定し、次に続く個別計画作成の基礎作りをしました。</p>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】財政構造改革の継続推進、新たな歳入拡大の取り組み、公共施設等総合管理計画策定</p> <p>【重点課題に対する達成状況】財政構造改革の継続推進については、新たに市長、副市長、教育長、部長等で組織する「事業優先度評価会議」を設置し、事業の優先度、義務的経費の区分の見直しを図りました。その会議の中で新たな歳入の拡大についても検討しました。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画については、プロジェクト会議を実施（開催回数4回）し平成29年3月に策定しました。</p>	

## 3. 基本施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>消費税改正の時期が2019年（平成31年）10月1日に延期され、社会保障費の財源を赤字国債で賄うことも予想されるなど、財源確保が明確化されていないこと、また、国において地方公共団体の基金残高増を理由に地方交付税を調整する動きがあること等から、国、地方の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われまます。</p>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成には、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き財政基盤の確立のため、財政構造改革の取組と財産のストック情報の整備を推進します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスと受益者負担の適正な状態を、市民を含めた市全体で共通認識の醸成を図ることが必要です。</li> <li>公共施設等総合管理計画の個別計画の策定（平成32年度まで）</li> </ul>	

